

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月17日
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 198,225,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 (新潟県長岡市塚野山900番地1) ヨネックス株式会社東京工場 (埼玉県草加市手代町1032番地9) ヨネックス株式会社大阪支店 (大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	45,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成29年2月17日開催の取締役会決議によります。
2. 振替機関の名称及び住所は次のとおりであります。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
3. 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法（平成17年法律第86号）第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり（以下「本自己株式処分」といいます。）、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。

#### 2【株式募集の方法及び条件】

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当			
その他の者に対する割当	45,000株	198,225,000	
一般募集			
計（総発行株式）	45,000株	198,225,000	

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
2. 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

##### (2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
4,405		100株	平成29年3月8日（水）		平成29年3月8日（水）

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
3. 上記株式を割り当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当を受ける権利は消滅いたします。
4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行総額を払込むものとします。

## (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
ヨネックス株式会社 総務部	東京都文京区湯島三丁目23番13号

## (4)【払込取扱場所】

店名	所在地
三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番3号

## 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
198,225,000		198,225,000

(注) 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であります。

## (2)【手取金の使途】

本自己株式処分により調達する上記差引手取概算額198,225,000円については、全額を払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理については、当社預金口座にて管理を行います。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

## 1【割当予定先の状況】

## a 割当予定先の概要

名称	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	
本店の所在地	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーズ	
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 森脇 朗	
資本金	50,000百万円	
事業の内容	マスタートラスト業務、有価証券資産の管理業務、確定拠出年金の資産管理業務	
主たる出資者及びその出資比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ	54%
	第一生命保険株式会社	16%
	朝日生命保険相互会社	10%

## b 提出者と割当予定先との関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	該当事項はありません。

（注） 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係の欄は、平成29年2月17日現在のものです。

## 株式給付信託（J-ESOP）の内容

割当予定先である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は、当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者（再信託受託者を資産管理サービス信託銀行株式会社）とする信託契約を締結することによって設定される信託口であります。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。

本制度は、企業内容等の開示に関する内閣府令第2号様式等により開示が義務付けられている「従業員株式所有制度」には該当しませんが、当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであり、「従業員株式所有制度」に準じて以下本制度の内容を記載します。

## (1) 概要

本制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、業績達成に向けてこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

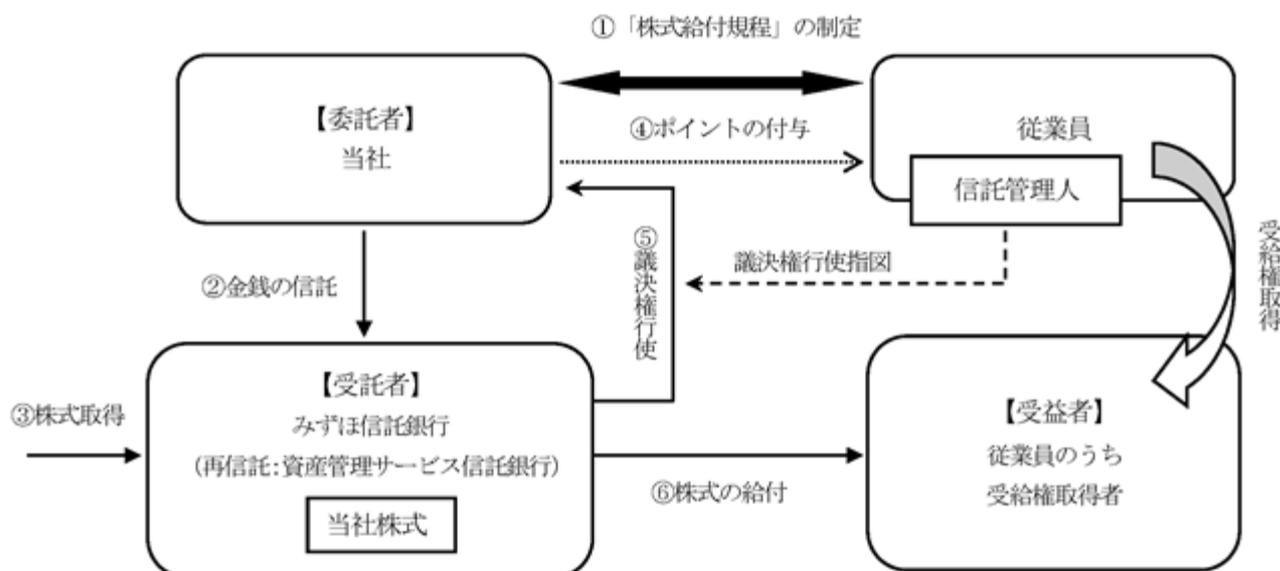
当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。信託銀行は、「株式給付規程」に基づき将来付与されると合理的に見込まれるポイント数に相当する数の当社株式を取引市場を通じてまたは当社からの第三者割当によって取得します。また、第三者割当については、信託銀行と当社の間で本有価証券届出書の効力発生後に締結される予定の募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

本制度は議決権行使について「個別議案に対する従業員の意識調査に従った議決権行使を行う方法」を採用しており、信託管理人が従業員の意見を集約し、信託銀行に対して議決権指図を行い、信託銀行はかかる指図に従って、議決権行使を行います。信託管理人は、信託銀行に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従います。なお、信託管理人には当社従業員が就任し、受益者が存在するに至った場合、当該信託管理人は受益者代理人となります。（受益者代理人となった以後の議決権行使の指図は受益者代理人が行うこととなります。以下、信託管理人の記載において同じ。）

## (2) 受益者の範囲

「株式給付規程」の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

## &lt; 株式給付信託（J-ESOP）の概要 &gt;



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員にポイントを付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、当社株式に係る議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

## c 割当予定先の選定理由

今般、当社は、みずほ信託銀行株式会社から提案のあった本制度を導入することといたしました。本制度は、「b 提出者と割当予定先との関係 株式給付信託（J-ESOP）の内容（1）概要」に記載しましたとおり、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。

当社では、自己株式の有効活用として、本制度での活用のため、自己株式の割当を行うことといたしました。

なお、本制度においては、「株式給付信託（J-ESOP）の内容（1）概要」に記載しましたとおり、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者として本信託契約を締結する予定ですので、信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口））を当社が割当予定先として選定したものです。

## d 割り当てようとする株式の数

45,000株

## e 株券等の保有方針

割当予定先である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は、本信託契約に基づき、信託期間内において「株式給付規程」に基づき当社株式等の信託財産を受益者に給付するために保有するものであります。

なお、当社は割当予定先である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）との間におきまして、払込期日（平成29年3月8日）より2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書締結の内諾を得ております。

**f 払込みに要する資金等の状況**

割当予定先の払込みに要する資金に相当する金銭につきましては、当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）に金銭を信託（他益信託）します。

当社からの当初信託金をもって、払込みに要する資金に相当する金銭が割当日において信託財産内に存在する予定である旨、信託契約日に締結する予定の株式給付信託契約書により確認を行っております。

**g 割当予定先の実態**

割当予定先である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は、割り当てられた当社株式に係る議決権行使について、信託管理人の指図に従います。本制度は議決権行使について「個別議案に対する従業員の意識調査に従った議決権行使を行う方法」を採用しており、信託管理人が従業員の意見を集約し、信託銀行に対して議決権指図を行い、本信託の受託者はかかる指図に従って、議決権行使を行います。なお、信託管理人は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対して議決権行使に関する指図を行うに際しては、本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従います。

信託管理人には、当社従業員が就任します。なお、受益者が存在するに至った場合には、信託管理人が受益者代理人に就任します。

信託銀行は「信託財産管理処分方針書」に基づいて、当社から独立して、信託財産の管理及び処分を行います。

なお、割当予定先が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）であるか否か、及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係の有しているか否かについては、資産管理サービス信託銀行株式会社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報に基づく調査によって、「反社会的勢力との関係遮断」という企業行動規範の基本方針に反しないことを確認することで、割当予定先が特定団体等でないこと及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係の有していないことを確認しております。なお、当社は、その旨の確認書を、株式会社東京証券取引所に提出しております。

**2【株券等の譲渡制限】**

該当事項はありません。

**3【発行条件に関する事項】****a 払込金額の算定根拠及び合理性に関する考え方**

処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日（平成29年2月16日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である4,405円といたしました。これは、取締役会決議日の直前のマーケットプライスであり、合理的であると判断しております。

なお、処分価額4,405円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1ヵ月間の終値平均5,081円（円未満切捨）に対して86.70%乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3ヵ月間の終値平均5,298円（円未満切捨）に対して83.14%乗じた額であり、あるいは同直近6ヵ月間の終値平均4,957円（円未満切捨）に対して88.86%乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名（うち2名は社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

**b 処分数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方**

処分数量については、「株式給付規程」に基づき信託期間中に当社の従業員に給付すると見込まれる株式数に相当するものであり、平成28年9月30日現在の発行済株式総数23,405,200株に対し0.19%（小数点第3位を四捨五入、平成28年9月30日現在の総議決権個数218,014個に対する割合0.21%）となりますが、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは考えられません。加えて本自己株式処分は従業員の意欲や士気を高めるためのものであり、当社の企業価値向上に繋がることから、その希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

**4【大規模な第三者割当に関する事項】**

該当事項はありません。

## 5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の所 有株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
米山 勉	東京都文京区	2,084	9.56	2,084	9.54
公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.88	1,500	6.87
日本スタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,149	5.27	1,149	5.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,126	5.17	1,126	5.16
米山 修一	東京都文京区	1,086	4.98	1,086	4.97
公益財団法人新潟県インドアス ポーツ振興米山財団	新潟県長岡市喜多町下川原1116	1,000	4.59	1,000	4.58
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨ ネックス(株)内	926	4.25	926	4.24
米山 稔	新潟県長岡市	900	4.13	900	4.12
米山 美恵子	新潟県長岡市	895	4.11	895	4.10
米山 理恵子	新潟県長岡市	865	3.97	865	3.96
計		11,533	52.90	11,533	52.79

(注) 1. 平成28年9月30日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,597,491株(平成28年9月30日現在)は割当後1,552,491株となります。

## 6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

## 7【株式併合等の予定の有無及び内容】

当社は、本日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## 分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

## 分割により増加する株式数(平成28年12月31日現在)

株式分割前発行済株式数 : 23,405,200株

株式分割による増加株式数 : 70,215,600株

株式分割後発行済株式数 : 93,620,800株

株式分割後発行可能株式総数 : 360,000,000株

## 分割の日程

基準日公告日 平成29年3月14日(火曜日)

基準日 平成29年3月31日(金曜日)

効力発生日 平成29年4月1日(土曜日)

## 8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

#### 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第59期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 平成28年6月21日 関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第60期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) 平成28年8月8日 関東財務局長に提出

事業年度 第60期第2四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) 平成28年11月10日 関東財務局長に提出

事業年度 第60期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) 平成29年2月9日 関東財務局長に提出

#### 3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成29年2月17日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を平成28年6月22日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

参照書類である有価証券報告書(第59期事業年度)及び四半期報告書(第60期第1四半期、第60期第2四半期及び第60期第3四半期)(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本有価証券届出書提出日までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在において変更の必要はないと判断しております。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

ヨネックス株式会社新潟生産本部  
(新潟県長岡市塚野山900番地1)

ヨネックス株式会社東京工場  
(埼玉県草加市手代町1032番地9)

ヨネックス株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

#### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

#### 第五部【特別情報】

##### 第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。